

第29回

ESG に関する 受容の変化と不動産



徳島 勝幸

株式会社ニッセイ基礎研究所
取締役 金融研究部研究理事 兼
年金総合リサーチセンター長 兼
ESG 推進室長

1. ESGに関する受容姿勢の変化

何事もブームによる熱狂と冷却は不可避である。最近の報道を見ても、特定の事件や事故について盛り上がると、直前に一世を風靡していた話題がすぐ忘れ去られてしまう状況になっている。直前で人口に膾炙し話題に上っていた事件や事故の顛末がどうなったのかは、意識して調べないと、そのまま忘れ去られてしまう結果になることが少なくない(幸いにして、近年ではインターネットの発展によって少し手間を掛ければ、過去の事象を調べることは容易となっている)。ある種の陰謀論としての見方からは、注目を集めたくない政治的なイベントや不祥事に騒動をぶつけることで世論を誤魔化している、といわれることもあるが、意図的ではないにせよ「人の噂も七十五日」と言われる寿命が短いものであり、もてはやされた物事が一過性のブームに終わってしまうことは少なくない。

ここ数年のESGを巡る世間の動向についても、やや盛り上がり過ぎた中で先鋭的な動きが散見された後、むしろ反動的な取扱いが目立つようになってきていると考えられる。特に、ESGに関する教条主義的な思想・行動が目立つ欧州とは異なり、一般的に実利を優先する米国においては、共和党が必ずしもESGに対して全面的な肯定でない立場を採っており、是々非々での対応が主張されてきている。特に、2025年になってトランプ大統領が復歸したことから、従来の様々な取組みが見直される方向になっている。

これらの動きの背景にあって見落としとしてはならないのが、「何のためにESGに取り組むか」という基本的な思想である。ESGと総称する中でも、企業にとってはESGを意識した経営であり、投資家にとってはESGを意識した投資であり、取組みのベクトルが若干異なるものである。企業の多くは投資家や世の中から求められることから、ESGに取り組むと考えているもの

が多いだろう。ところが、人間の常として、手段は目的化してしまいがちである。ESGによって目指すべき本来の目的を忘れて、ESGに取り組むこと自体が目的化してしまうことに留意すべきである。トランプ米大統領はDEI(Diversity, Equity & Inclusion)を推奨する動きに対して見直しを求めているが、適材適所の観点から様々な人材を登用すべきということが根本にあり、DEIそのものを目的とすべきではなかったと考えているようである。欧米のトレンドをみると、片一方に大きく振れ過ぎていたように思えるし、現在観察されている反動は決して小さくはないようにみえるのである。

筆者は「形だけのESG」に陥らないよう、当初から警鐘を鳴らすよう努めて来た。ESGに取り組むこと自体は、その本来の目的に向かうものであれば、否定されるべきものではない。しかし、地球温暖化などの環境を強く意識するあまりに、自動車や飛行機といった文明の利器を完全に捨て去ってしまうのであれば、文明は後退し石器時代に戻れといった過激な主張と同様になってしまう。アメリカにいるアーミッシュと呼ばれる人たちは、内燃機関や電気の利用を拒否し、馬車やランプでの生活を営んでいるが、スマホの活用やキャッシュレスの利用といった最近の生活とは両立できなくなっている。

地球環境を大切にすることには、誰も異論がないだろう。しかし、限度や程度を意識する必要がある。ある程度の利便性を諦めることは可能だが、全面的な利便性の放棄は文明を維持する観点から否定されるしかない。ガソリンを燃やして駆動する自動車を捨て、電気を利用して走る自動車に切り替えても、その電気をどうやって得ているかを考えるべきである。燃料電池車は水素を燃焼して走るからクリーンだといって

も、その水素を生成する過程で温室効果ガスを大量に排出しては意味がないし、ましてや水を電気分解して水素を生成しているなら、その電気を産み出す源は何かをよくよく考えるべきである。

結局のところ、ESGへの取り組みについては、現代文明と折り合う発想が必要であり、自動車の駆動といった一部分のみをみるだけではなく、エネルギー源と最終的な廃棄処理までを含めて考慮しなければ、適切とは思えない。端的な問題が、太陽光発電パネルにおいて現れる。風力にせよ、太陽光にせよ、再生可能エネルギーの多くは天候や気象に左右され安定的な供給が難しいという弱点を有しているだけでなく、発電に要する設備の維持や最終的な設備の廃棄局面まで考えて議論しなければならない。風力発電機の作動で低周波が発生して、周辺住民の生活に悪影響を及ぼすのでは意味がない。また、太陽光発電パネルから希金属が外部に流出したり、パネルが劣化して火災が発生したり、といった事象は目的を見失った本末転倒の結果というべきである。

特に日本においては、これまでに原子力発電によって生じた放射性廃棄物の処理や原子力発電所そのものの廃炉といった深刻な問題の発生を経験しており、単なる発電過程のクリーンさのみを考えることが無意味であることを痛感している。ESGに関しても、特定の局面だけを切り出して強調するのではなく、一貫通貫して全体として考えるべきであることを容易に理解できるのではないか。

2. それでもESGは重要な課題である

ESGは全体的に周囲も含めて考えるべきだというのは、至極当然のことである。そもそも国連がESG概念を提唱したのは、MDGs (Millennium Development Goals) を実現するための手段としてであり、MDGsの発展形として提唱されたSDGs (Sustainable Development Goals) を達成するためのものとして、ESGは考えられるべきものである。つまり、SDGsが字義通りの目標 (Goal) なのであって、その目標には持続可能 (Sustainable) という重要な修飾語が明記されている。つまり、ESGを通じて実現を目指すのは、SDGsに掲げられている17の目標であり、将来にわたって人類の文明を成長させ維持するための行動なのである。

結局のところ、サステナブルでないESG行動は、目的実現の観点からは誤った取組みであるということができる。国際的にみても、ESG経営やESG投資といった概念から、サステナビリティを意識した情報開示や取組みを重視される方向への変化が顕著であり、それは本来の趣旨や在り方に沿った変化であるものと考えられる。

重要なのは、サステナビリティを意識したESG経営やESG投資であり、名ばかりのESGに墮することなく、しっかりした揺らぎのない観点からESGに取り組むことがサステナビリティに繋がる行動になる。しかし、環境を考えた経営や投資が否定されるものではない。不動産業界においても、ZEBやZEHなどといった概念に基づく物件は環境に対する貢献が大きく、サステナビリティに直結しているものと考えてよい。不動産を開発する際においても、環境への配慮を忘れないことが引続き求められるだろう。一方で、森林を伐採して闇雲に太陽光発電パネル

を設置するような行為は明らかに不適切である可能性が高い。また、新築住宅に太陽光発電パネルの設置を義務化することでは、屋根の重量が増すことで生じる堅牢性の問題や将来の太陽光発電パネルの不具合や廃棄といった様々な問題についても含めて考慮する必要がある。繰り返しになるが、重要なのは、一局面のみを見るのではなく、最終的な局面まで含めた総合的な把握と認識である。

不動産業界においては、環境 (E) に関する取り組みは外部からもみえやすく、話題に上ることが少なくない。引き続き、環境問題に取り組むことを求められるだけでなく、人的資本や社会との共生といった観点から社会 (S) の課題に取り組むことが求められる。ガバナンス (G) に取り組むことの重要性は、年末年始を挟んでメディアを大きく賑わせている報道機関の問題をみても明らかであろう。つまり、世の中でESGという表現が目立たなくなったとしても、根本的には、サステナブルな社会を目指すという観点での取り組みは継続して求められ、決して「ESGを意識しなくてよくなった」のではないし、「ESGは時代遅れである」でもない。表現は変わっているかもしれないが、ESGに取り組むことはサステナビリティの観点から根強く残り続けると考えられるものである。

ESGについて、企業側がどこまで取り組んだらよいのかははっきりしないという声も聞かれる。それは間違った問いではなく、実際のところ、どこまで取り組んだらよいのかという解は誰も持ち合わせていない。企業側が自ら率先してESGに取り組むたいと考えているかどうかは微妙である。むしろ投資家や市場から求められて取り組んでいるものと解するのが自然ではなからうか。投資家から求められるところまでというの

が一つの答えではあるが、それすら社会の変化に応じて変わっていくだろうし、投資家自身も、絶対にここまでといった基準を予め持ち合わせているものではない。

ただし、投資家もESGに取り組むことによって、企業が利益を毀損させることまでは求めていない。あくまでも利益を中長期的な観点から

維持確保するための取組みであり、企業がどこまで取り組むべきかを判断するには、エンゲージメントにおいて企業と投資家が適切なコミュニケーションによって意見交換する中で、何らかの手がかりを見出して判断を行うしかないものと考えられる。

とくしま かつゆき

1986年京都大学法学部卒業、1991年ペンシルバニア大学ウォートンスクール MBA。

1986年日本生命保険相互会社入社、ニッセイアセットマネジメント株式会社出向を経て、2008年株式会社ニッセイ基礎研究所出向、現在に至る。

証券アナリストジャーナル編集委員、日本ファイナンス学会理事の他、社会保障審議会資金運用部会委員、国民年金基金連合会理事等の立場で多くの公的機関及び企業年金等の資産運用に関与している。